『PCA 法人税シリーズ』 Rev.25.01プログラムでの主な機能強化・仕様変更点

SCY20230828

主な機能強化・仕様変更点は以下の通りです。

◆令和5年度の税制改正に対応(地方税)

以下の改正に対応しました。

- ・株式会社脱炭素化支援機構に係る法人事業税の資本割の課税標準の特例措置の創設
- ・認定事業適応法人の欠損金の損金算入の特例の廃止
- ・群馬県の均等割の上乗せ措置(森林環境税等)の延長
- ・長野県中野市、滋賀県米原市の法人税割の不均一課税の開始など

◆令和5年度 様式改正について

- ・地方税様式について、令和5年度の改正に対応しました。
- ・特別償却の付表などについて、令和5年度の改正に対応しました。

◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和5年7月の地方税電子申告のバージョンアップ(令和5年度の様式バージョン)に対応しました。
- ・提出先マスタの変更に対応しました。

◆機能変更

- ◇「法人税」-「別表六関係」-「別表六(六)」「別表六(六)付表」
 - ・別表六(六)、別表六(六)付表の別表・様式選択の進捗状況を転記状況により自動で判定するように変更しました。
- ◇「電子申告」−「XBRLファイルの利用可能文字チェックに対応」
 - ・XBRLファイルに利用不可文字が使用されている場合は受信通知でエラーとなるため、XBRLファイルの組み込み時の利用可能文字チェックに対応しました。
- ◇「メニュー」-「メニュー表記を正式名称に変更」
 - ・別表三(二)~(五)、別表十六(四)(十)のメニュー表記を正式名称に変更しました。